

函館商工会議所 平成22年度第2四半期景気動向調査結果

平成22年11月

I 調査要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成22年9月24日に郵送し、平成22年10月12日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成22年7月～9月期実績及び平成22年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所458社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 40.6%(回答数186社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業45社、建設業28社、卸売業40社、小売業41社、サービス業32社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

II 調査結果概要

平成22年7月～9月期の函館地域の景況は、全ての調査項目でDI値がマイナス、特に前回4年ぶりにプラスに転じた業況判断もマイナスとなり、資金繰り以外の調査項目で前回調査時(22年4月～6月期)より下降している。

次期見通し(10月～12月期)も、全ての調査項目でDI値がマイナスで、厳しい状況が続いている。

【業況判断】

サービス業のDI値がプラスを維持しているが、それ以外の業種はマイナスで、特に小売業がプラスからマイナスに転じている。

次期見通しでは建設業が大きく上向きDI値がプラスに、卸売業・小売業・サービス業はマイナスに転じている。

【売上】

全ての業種が下向きで、サービス業のDI値のみプラス、特に卸売業は大きくマイナスに転じている。

次期見通しではサービス業以外のみプラスで、小売業は大きくマイナスに転じている。

【純利益】

サービス業はやや上向きでDI値はプラスを維持、それ以外の業種はマイナスで、卸売業はマイナスに転じている。

過去との比較ではない今期だけの業況では、建設業以外の業種がプラスとなっている。

【資金繰り】

卸売業以外の業種のDI値はマイナスだが、製造業・卸売業・サービス業が上向いている。

次期見通しも卸売業が上向き、DI値が0.0となっている。

【雇用】

卸売業はほぼ横ばいでDI値がプラス、それ以外の業種はマイナスで厳しい状況だが建設業が上向いている。

従業員過不足DIは、製造業・建設業・卸売業で「過剰」が「不足」を上回っている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より減少している。設備投資目的は「老朽のための更新」が依然多い。

業種別では製造業の実施企業割合が最も多く、サービス業は前回調査時より減少している。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全ての業種で「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。また建設業では「景気の見通し難」、小売業では「客足の減少」も多い。

III 要 約

1. 平成22年7月～9月期実績(今期)及び平成22年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

◆ 今期の業況判断 ◆ ～前期(4月～6月)より下向きでやや厳しい状況～

前期比D I (22年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲7.6と、前回調査時(22年4月～6月期; D I +3.1)より10.7ポイント下降しマイナスに転じている。業種別にみると、サービス業は下向きではあるがプラスを維持、それ以外の業種はマイナスで、小売業は25.1ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲19.2と、前回調査時(22年4月～6月期; D I ▲6.9)より12.3ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、卸売業が大きくマイナスに転じ、D I 値がプラスなのはサービス業のみとなっている。

また今期の水準D I は、全業種で▲30.3と、前回調査時(22年4月～6月期; D I ▲23.8)より6.5ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業以外の業種でマイナス幅が拡大している。

◆ 次期見通し ◆ ～一部持ち直しの動きがみられるが厳しい見通しが多い～

今期比D I (22年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲9.8と、前回調査時(22年4月～6月期; D I ▲2.5)より7.3ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、建設業が51.2ポイント上昇しプラスに転じている一方、卸売業・小売業・サービス業はマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲21.4と、前回調査時(22年4月～6月期; D I ▲3.2)よりマイナス幅が拡大している。業種別にみると、サービス業のみプラスを維持、建設業はマイナスだが前回調査時より上向き、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、特に小売業のD I 値は大きくマイナスに転じている。

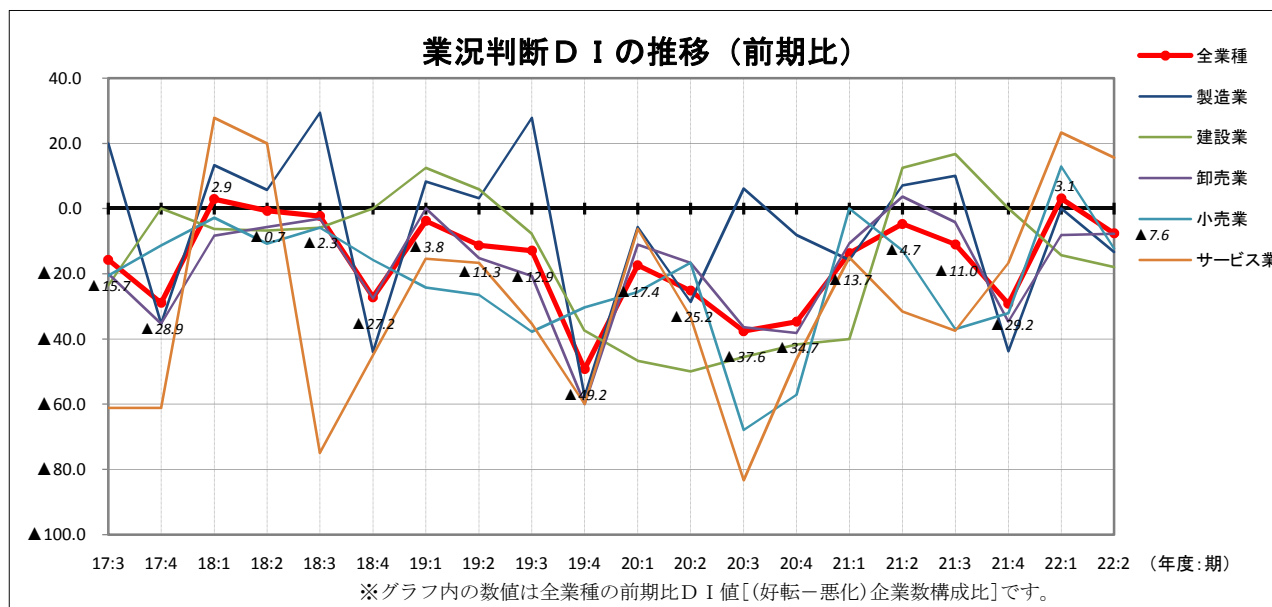


表1 業況判断D I

	今期結果 (22年7月～9月期)			次期見通し (22年10月～12月期)	
	今期水準D I 22年7月～9月期の業況	前期比D I 22年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 21年7月～9月期に比べ	今期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 40.0 (▲ 41.5)	▲ 13.3 (0.0)	▲ 30.2 (▲ 35.7)	▲ 4.4 (▲ 9.5)	▲ 27.3 (▲ 16.7)
建設業	▲ 40.7 (▲ 38.1)	▲ 17.9 (▲ 14.3)	▲ 28.6 (▲ 9.5)	3.6 (▲ 47.6)	▲ 28.6 (▲ 47.6)
卸売業	▲ 32.5 (▲ 10.8)	▲ 7.7 (▲ 8.1)	▲ 27.5 (5.6)	▲ 10.0 (2.8)	▲ 25.0 (▲ 8.6)
小売業	▲ 22.0 (▲ 16.1)	▲ 12.2 (12.9)	▲ 17.9 (▲ 3.3)	▲ 12.8 (13.3)	▲ 26.3 (21.4)
サービス業	▲ 15.6 (▲ 13.3)	15.6 (23.3)	12.5 (16.7)	▲ 25.0 (16.7)	3.1 (30.0)
全業種	▲ 30.3 (▲ 23.8)	▲ 7.6 (3.1)	▲ 19.2 (▲ 6.9)	▲ 9.8 (▲ 2.5)	▲ 21.4 (▲ 3.2)

(注1) ()内は前回調査時(22年4月～6月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (21年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲19.9と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲2.5)より17.4ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、全ての業種が下向きで、サービス業以外のD I 値はマイナス、特に卸売業は大きくマイナスに転じている。

前期比では、全業種で▲5.4と、前回調査時(22年4月～6月期；D I +0.6)より下降し、マイナスに転じている。業種別にみると、建設業のD I 値はマイナスではあるが上向き、サービス業はプラスを維持している。

次期見通し

前年同期比D I (21年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲20.3と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲6.4)より13.9ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、建設業以外は下向きで、小売業は大きくマイナスに転じている。

今期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲10.8と、前回調査時(22年4月～6月期；D I +1.3)より12.1ポイント下降しマイナスに転じている。業種別にみると、建設業は上向きでD I 値がマイナスから0.0に、製造業はほぼ横ばいでプラスを維持、卸売業・小売業・サービス業はマイナスに転じている。

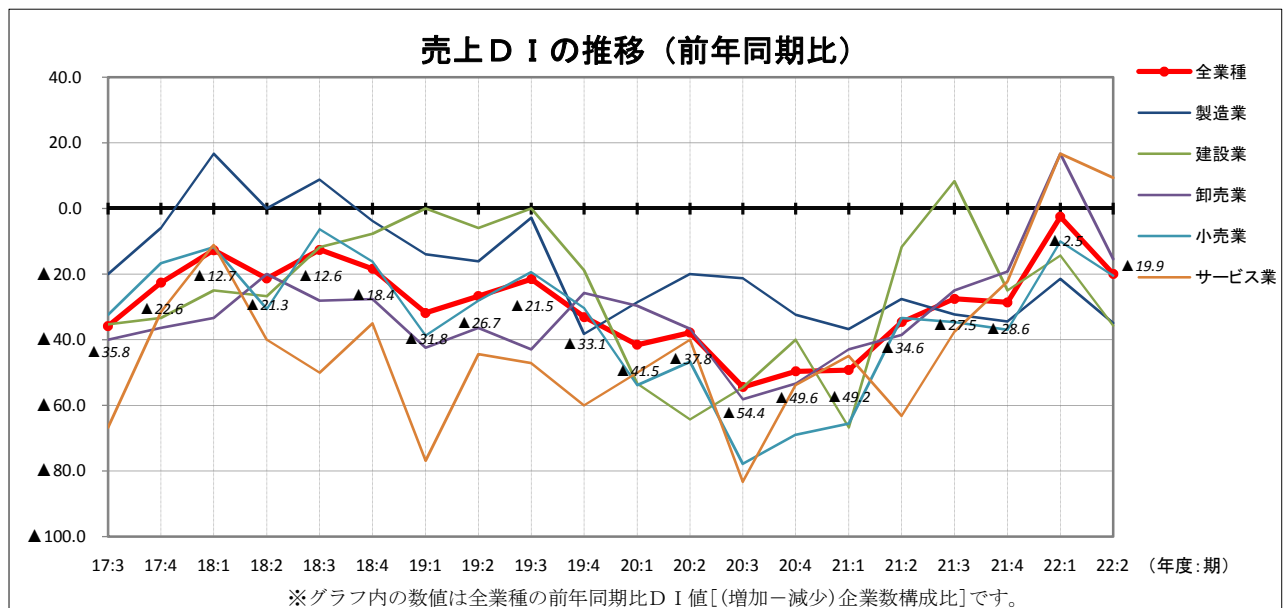


表2 売上D I

	今期結果 (22年7月～9月期)		次期見通し (22年10月～12月期)	
	前期比D I 22年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 21年7月～9月期に比べ	今期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 8.9 (7.1)	▲ 34.9 (▲ 21.4)	2.2 (2.4)	▲ 27.3 (▲ 23.8)
建設業	▲ 14.3 (▲ 33.3)	▲ 35.7 (▲ 14.3)	0.0 (▲ 47.6)	▲ 32.1 (▲ 52.4)
卸売業	▲ 17.5 (▲ 10.8)	▲ 15.4 (16.7)	▲ 2.5 (8.3)	▲ 20.0 (▲ 8.6)
小売業	▲ 2.4 (6.5)	▲ 20.5 (▲ 10.0)	▲ 22.5 (10.0)	▲ 28.9 (17.9)
サービス業	18.8 (23.3)	9.4 (16.7)	▲ 34.4 (16.7)	9.4 (30.0)
全業種	▲ 5.4 (0.6)	▲ 19.9 (▲ 2.5)	▲ 10.8 (1.3)	▲ 20.3 (▲ 6.4)

(注1) () 内は前回調査時(22年4月～6月期)のD I 値です。

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (21年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.9と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲2.5)より21.4ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、サービス業はやや上向きでプラスを維持、それ以外の業種はマイナスで、製造業と建設業は大きく下降、卸売業はマイナスに転じている。

前期比では、全業種で▲17.3と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲5.6)より11.7ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、サービス業のみプラスを維持、建設業はやや上向き、製造業は33.5ポイント下降しマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で+15.3と、前回調査時(22年4月～6月期；D I +20.0)より4.7ポイント下降したものの、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、建設業は29.1ポイント下降しマイナスに、それ以外の業種はプラスで、小売業とサービス業は上向いている。

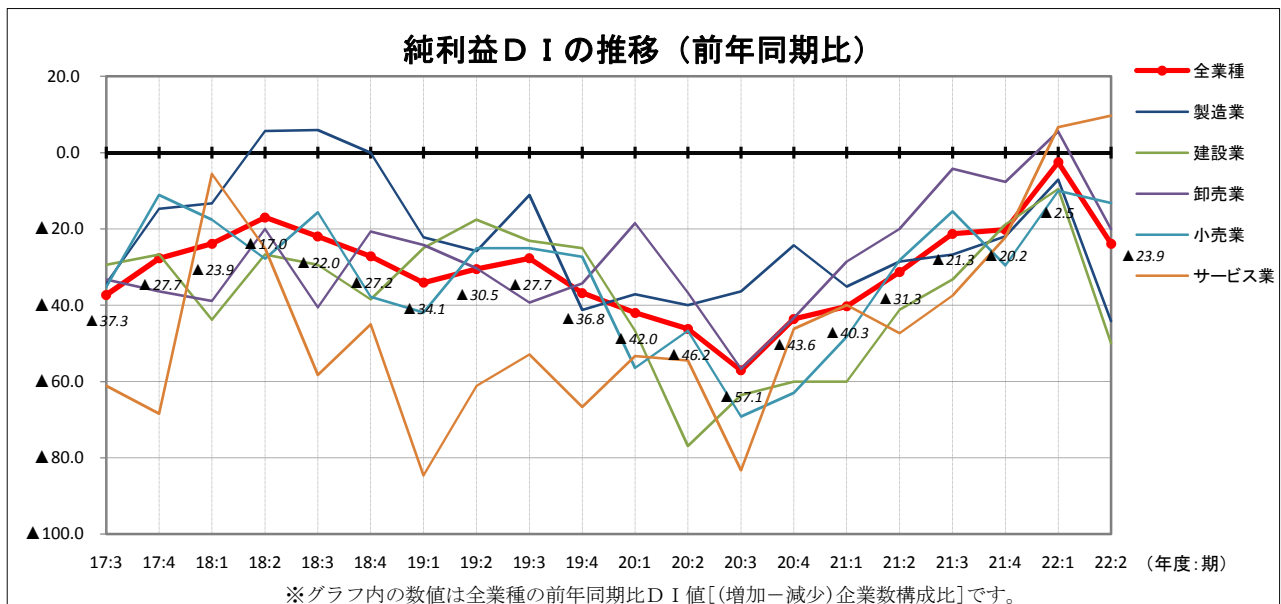


表3 純利益D I

	今期結果 (22年7月～9月期)		
	今期の水準D I 22年7月～9月期の業況	前期比D I 22年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 21年7月～9月期に比べ
製造業	9.1 (22.0)	▲ 31.1 (2.4)	▲ 44.2 (▲ 7.1)
建設業	▲ 14.8 (14.3)	▲ 25.0 (▲ 28.6)	▲ 50.0 (▲ 9.5)
卸売業	20.5 (35.1)	▲ 22.5 (▲ 18.9)	▲ 20.0 (5.6)
小売業	34.1 (22.6)	▲ 12.2 (0.0)	▲ 13.2 (▲ 10.0)
サービス業	18.8 (0.0)	9.7 (10.0)	9.7 (6.7)
全業種	15.3 (20.0)	▲ 17.3 (▲ 5.6)	▲ 23.9 (▲ 2.5)

(注1) ()内は前回調査時(22年4月～6月期)のD I値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (22年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲6.0と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲10.0)より4.0ポイントマイナス幅が縮小している。業種別にみると、卸売業のD I 値は上向き0.0に、それ以外の業種はマイナスではあるが、製造業とサービス業は上向いている。

前年同期比では、全業種で▲10.6と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲9.5)からほぼ横ばいである。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、建設業が25.0ポイント下降している一方、サービス業は13.6ポイントマイナス幅が縮小している。

次期見通し

今期比D I (22年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.0と前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲11.4)からほぼ横ばいである。業種別にみると、卸売業のD I 値は0.0で、それ以外の業種はマイナス、小売業とサービス業は下向き、製造業と建設業はやや上向いている。

前年同期比では、全業種で▲13.3と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲9.7)より3.6ポイントマイナス幅が拡大している。業種別にみると、小売業が9.6ポイント、製造業が6.4ポイント下降した以外ほぼ横ばいである。

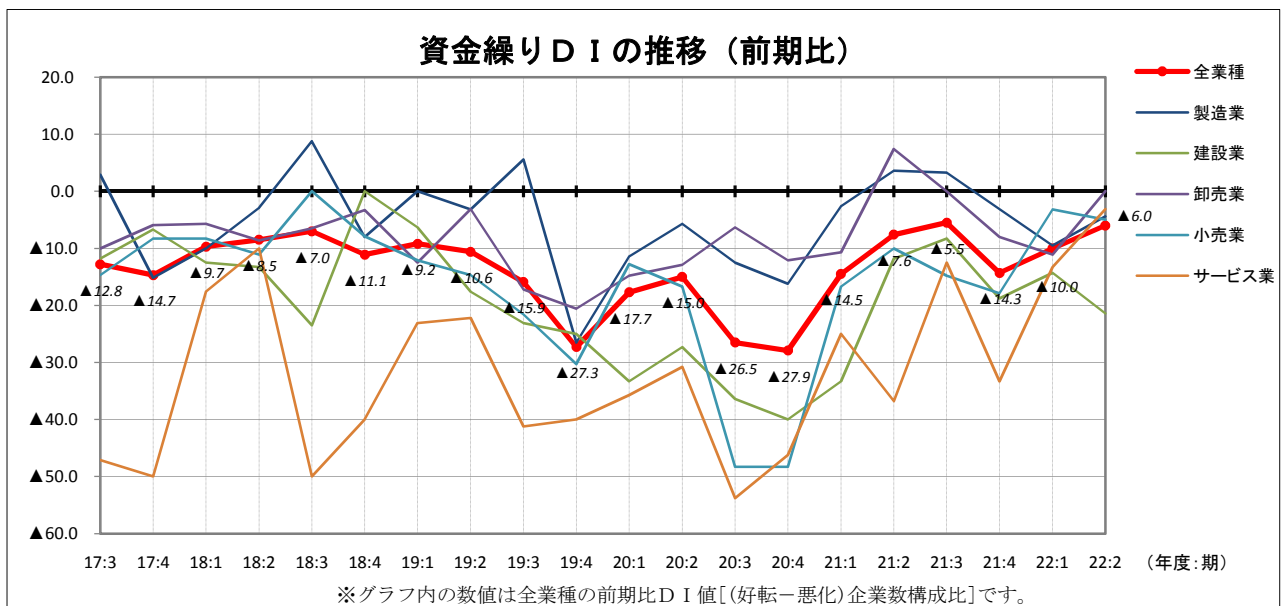


表4 資金繰りD I

	今期結果 (22年7月～9月期)		次期見通し (22年10月～12月期)	
	前期比D I 22年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 21年7月～9月期に比べ	今期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 4.4 (▲ 9.5)	▲ 9.3 (▲ 4.8)	▲ 11.1 (▲ 14.3)	▲ 15.9 (▲ 9.5)
建設業	▲ 21.4 (▲ 14.3)	▲ 25.0 (0.0)	▲ 21.4 (▲ 28.6)	▲ 28.6 (▲ 28.6)
卸売業	0.0 (▲ 11.1)	▲ 2.6 (▲ 8.6)	0.0 (▲ 5.7)	▲ 5.3 (▲ 5.9)
小売業	▲ 5.0 (▲ 3.2)	▲ 15.8 (▲ 16.7)	▲ 12.5 (▲ 3.3)	▲ 13.2 (▲ 3.6)
サービス業	▲ 3.1 (▲ 13.3)	▲ 3.1 (▲ 16.7)	▲ 18.8 (▲ 10.0)	▲ 6.3 (▲ 6.7)
全業種	▲ 6.0 (▲ 10.0)	▲ 10.6 (▲ 9.5)	▲ 12.0 (▲ 11.4)	▲ 13.3 (▲ 9.7)

(注1) () 内は前回調査時(22年4月～6月期)のD I 値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (21年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.0と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲10.1)からほぼ横ばいである。業種別にみると、卸売業のD I 値はプラスを維持、それ以外の業種はマイナスではあるが、建設業とサービス業は上向いている。

前期比では、全業種で▲2.2と、前回調査時(22年4月～6月期；D I ▲2.5)からほぼ横ばいである。業種別にみると、小売業とサービス業は変わらずマイナス、建設業はD I 値が0.0と上向いている。

また従業員過不足D I は、全業種で+3.8と、前回調査時(22年4月～6月期；D I +4.4)からほぼ横ばいで「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業・建設業・卸売業で「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (21年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲9.9と、前回調査時(22年4月～6月期；D I +1.9)からマイナスに転じている。業種別にみると、卸売業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業を除き「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

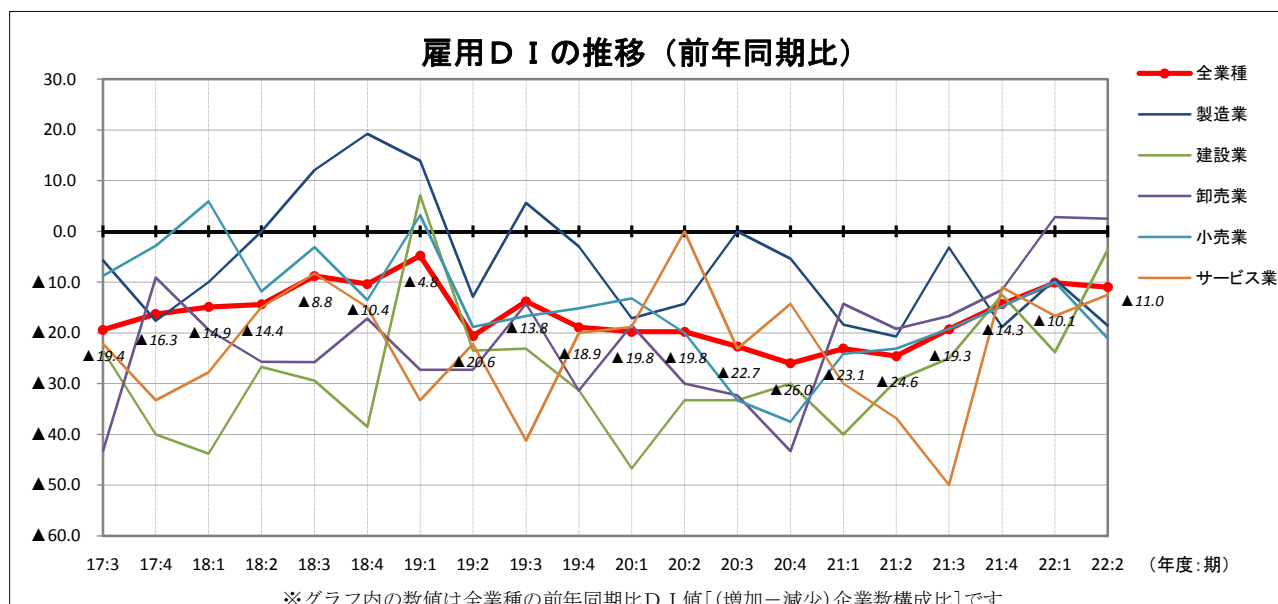


表5 雇用D I

	今期結果 (22年7月～9月期)			次期見通し (22年10月～12月期)	
	従業員過不足D I 22年7月～9月期の業況	前期比D I 22年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 21年7月～9月期に比べ	今期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ
製造業	11.1 (9.8)	0.0 (0.0)	▲ 18.6 (▲ 9.5)	2.2 (11.9)	▲ 18.2 (0.0)
建設業	11.1 (23.8)	0.0 (▲ 14.3)	▲ 3.6 (▲ 23.8)	▲ 3.6 (▲ 4.8)	▲ 7.1 (▲ 14.3)
卸売業	7.5 (8.1)	2.5 (8.1)	2.5 (2.8)	▲ 2.5 (2.8)	7.5 (11.4)
小売業	▲ 2.5 (▲ 16.1)	▲ 7.3 (▲ 6.5)	▲ 21.1 (▲ 10.0)	▲ 7.5 (3.3)	▲ 18.4 (10.7)
サービス業	▲ 9.4 (0.0)	▲ 6.3 (▲ 6.7)	▲ 12.5 (▲ 16.7)	▲ 6.3 (10.0)	▲ 12.5 (▲ 3.3)
全業種	3.8 (4.4)	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 11.0 (▲ 10.1)	▲ 3.2 (5.7)	▲ 9.9 (1.9)

(注1) () 内は前回調査時(22年4月～6月期)のD I 値です。

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(22年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.1%と、前回調査時(22年4月～6月期; 23.0%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が63.6%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(13.6%)、「経営多角化・商品多様化設備」(11.4%)、「売上増加に伴う増設」(6.8%)、「その他」(4.5%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が40.0%と最も多く、次いで「小売業」(29.3%)、「卸売業」(12.5%)、「建設業」(7.1%)、「サービス業」(6.5%)で、サービス業の実施企業割合が大幅に減少している。

次期(22年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で18.1%と、前回調査時(22年4月～6月期; 22.3%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が46.7%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(22.2%)、「省力化・コストダウン設備」(13.3%)、「売上増加に伴う増設」(8.9%)、「その他」(8.9%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が34.9%と最も多く、次いで「サービス業」(19.4%)、「小売業」(17.5%)、「卸売業」(7.5%)、「建設業」(7.1%)が実施予定である。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	40.0	13.6	9.1	45.5	22.7	9.1
	(35.7)	(5.6)	(11.1)	(44.4)	(22.2)	(16.7)
	34.9	10.0	30.0	45.0	5.0	10.0
建設業	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(9.5)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業	12.5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	(13.5)	(0.0)	(0.0)	(60.0)	(20.0)	(20.0)
	7.5	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	29.3	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	(22.6)	(37.5)	(12.5)	(25.0)	(0.0)	(25.0)
	17.5	0.0	27.3	45.5	18.2	9.1
サービス業	6.5	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(26.7)	(9.1)	(36.4)	(45.5)	(9.1)	(0.0)
	19.4	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0
全業種	21.1	6.8	11.4	63.6	13.6	4.5
	(23.0)	(11.4)	(15.9)	(45.5)	(13.6)	(13.6)
	18.1	8.9	22.2	46.7	13.3	8.9

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(22年4月～6月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全業種の47.1%が「売上・受注の不振」を挙げており、業種別でも全ての業種で「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。

次いで製造業では「原材料高」、建設業では「景気の見通し難」、卸売業では「販売価格の値下がり」と「景気の見通し難」、小売業では「客足の減少」、サービス業では「客単価の値下がり」が問題点として挙げられている。

【単位：％】

